

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	32,152,459	I 流動負債	12,546,915
現金預金	6,483	工事未払金	3,980,256
完成工事未収入金	4,730,196	未払金	3,547,242
売掛金	11,287,577	未払費用	311,335
未成工事支出金	427,816	未払法人税等	1,673,735
未成業務支出金	833,779	預り金	34,637
短期貸付金	13,512,954	賞与引当金	1,405,900
前払費用	172,245	役員賞与引当金	9,937
繰延税金資産	1,133,840	瑕疵担保引当金	1,570,011
未収入金	25,237	その他	13,858
その他	22,327		
II 固定資産	4,021,219	II 固定負債	429,607
(1)有形固定資産	307,179	繰延税金負債	393,589
建物・構築物	78,693	退職給付引当金	36,018
減価償却累計額	△ 31,018		
機械・運搬具	10,371	負債合計	12,976,523
減価償却累計額	△ 3,335		
工具器具・備品	556,274	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 303,806	株主資本	23,197,155
(2)無形固定資産	1,986,143	(1)資本金	1,500,000
ソフトウェア	1,976,265	(2)利益剰余金	21,697,155
ソフトウェア仮勘定	9,700	利益準備金	375,000
その他	178	その他利益剰余金	21,322,155
(3)投資その他の資産	1,727,896	繰越利益剰余金	21,322,155
投資有価証券	1,250		
長期前払費用	22,593	純資産合計	23,197,155
前払年金費用	1,675,616		
敷金・保証金	28,435	負債・純資産合計	36,173,678
資産合計	36,173,678		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	22,183,431	
兼業事業売上高	61,040,125	83,223,556
<hr/>		
II 売上原価		
完成工事原価	22,905,389	
兼業事業売上原価	49,455,807	72,361,197
<hr/>		
売上総利益		
完成工事総利益	△ 721,958	
兼業事業総利益	11,584,317	10,862,359
<hr/>		
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,860	
従業員給料手当	1,106,851	
退職給付費用	86,113	
法定福利費	181,026	
福利厚生費	163,954	
事務用品費	7,131	
通信交通費	152,973	
水道光熱費	6,056	
交際費	2,018	
地代家賃	146,619	
作業委託費	1,316,798	
人材派遣費	261,701	
減価償却費	53,474	
租税公課	36,546	
雑費	107,489	3,777,617
		<hr/>
営業利益		7,084,741
<hr/>		
IV 営業外収益		
受取利息配当金	13,813	
雑収入	27,986	41,799
<hr/>		
V 営業外費用		
雑支出	2,760	2,760
		<hr/>
経常利益		7,123,781
税引前当期純利益		7,123,781
法人税、住民税及び事業税		2,453,944
法人税等調整額		△ 274,188
当期純利益		<hr/> <hr/> 4,944,025

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～35年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 瑕疵担保引当金

工事取引に係る瑕疵担保は正対応の費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,934,893 千円

短期金銭債務 133,562 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	22,837 千円
賞与引当金繰入超過額	493,908
瑕疵担保引当金否認額	480,812
未払事業税否認額	99,081
税務売上調整額	46,089
減価償却超過額	98,892
その他	11,783
繰延税金資産合計	1,253,405
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 513,153
繰延税金資産の純額	740,251

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDDI(株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	3,860,356	完成工事未収入金	697,862
				兼業事業収入(注1)	32,480,799	売掛金	4,706,675
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,180,768	前払費用	79,599
				外注費の支払(注1)	91,190	未収入金	17,400
				消耗品費の支払(注1)	321,985	未払金	121,902
				通信費の支払(注2)	274,974	未払費用	11,659
				資金の貸付(注3)	△ 138,074		
利息の受取(注3)	12,009	短期貸付金	13,512,954				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 持分法 適用関連 会社	UQコミュニ ケーションズ (株)	なし	サービスの提供	完成工事収入(注1)	17,658,676	完成工事未収入金	3,914,020
				兼業事業収入(注1)	1,038,670	売掛金	111,907
				外注費の支払(注1)	93,775	-	-
				通信費の支払(注2)	4,799		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 外注費及び通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 773,238 円 52 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 164,800 円 83 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。